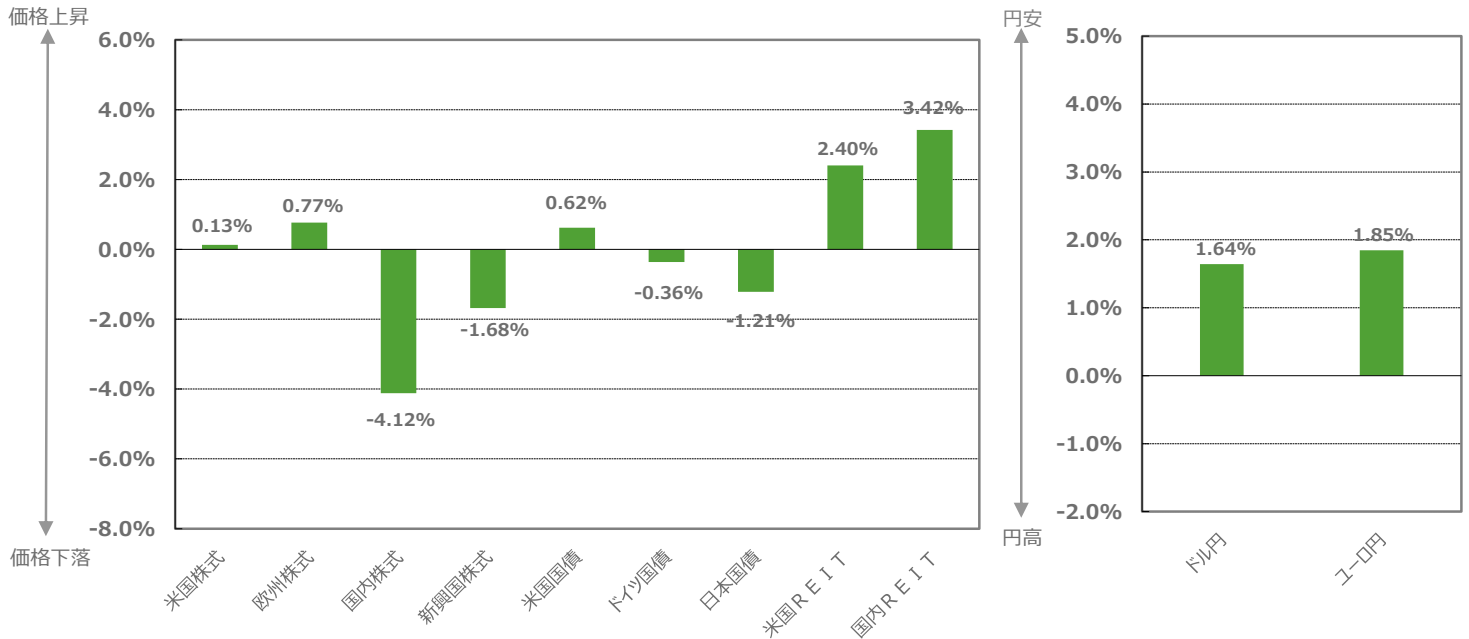


NZAM マンスリー・マーケット・レポート

2025年12月号 | NO.261

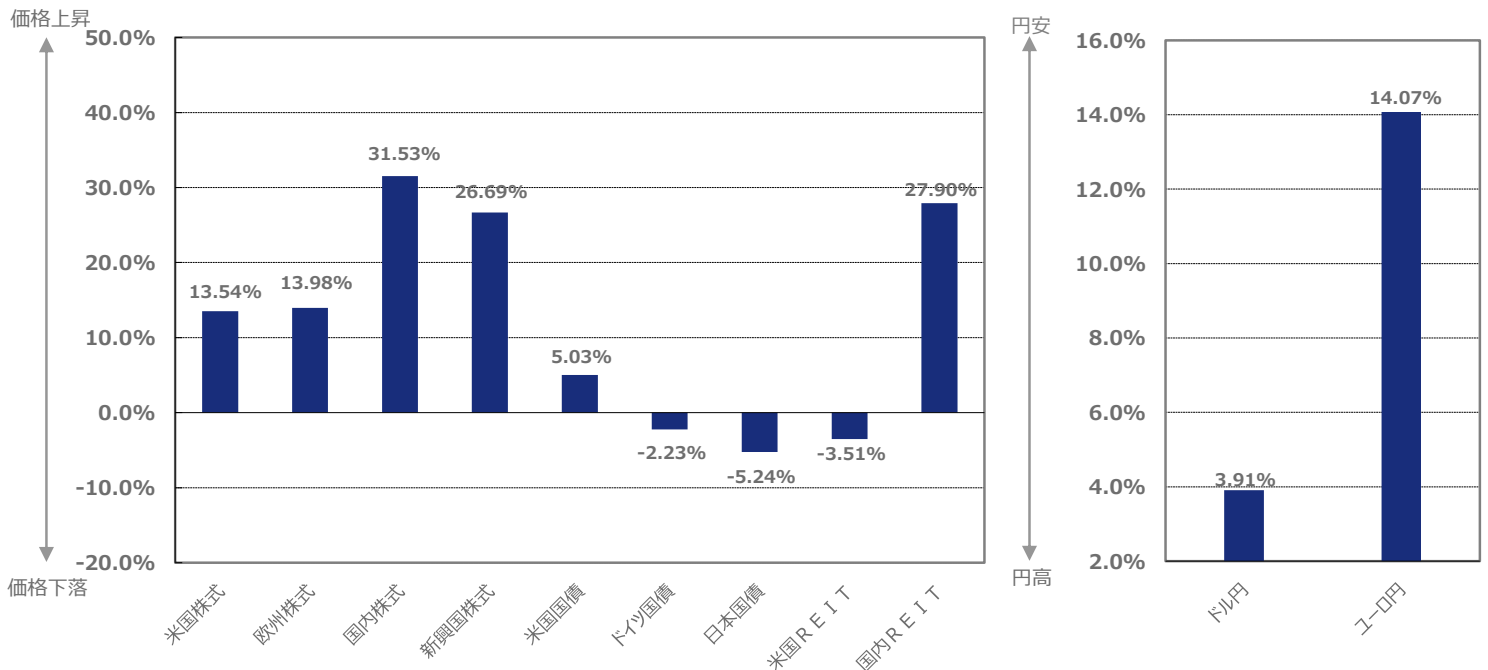
NZAM マンスリー・マーケット・レポートは毎月発行のマーケット情報誌です。2025年11月末現在の情報に基づき作成しています。

過去1か月騰落率



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

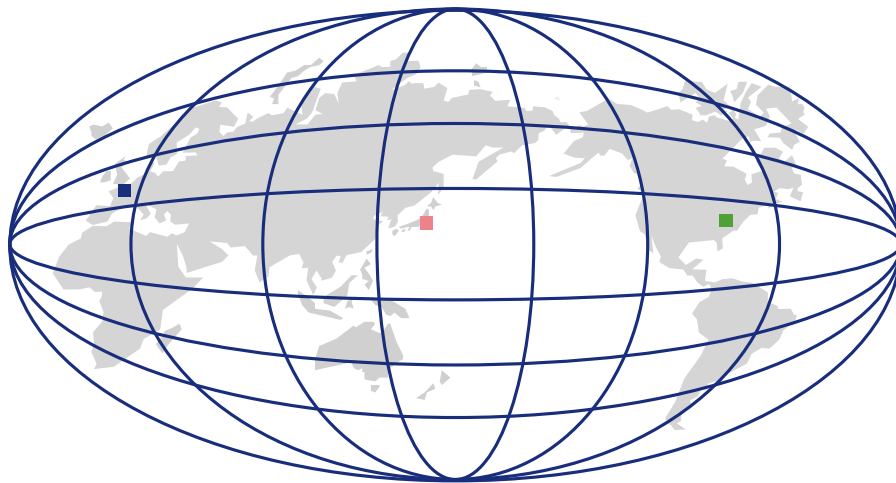
過去1年騰落率（2024年11月末と2025年11月末の比較）



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

（出所）米国株式：S&P500指数（ドルベース）、欧州株式：MSCI欧州インデックス（現地通貨ベース）、国内株式：日経平均株価、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（現地通貨ベース）、米国国債：FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、ドイツ国債：FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）、日本国債：NOMURA-BPI国債インデックス、米国REIT：S&P米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）、国内REIT：東証REIT指数（配当込み）、ドル円・ユーロ円：三菱UFJ銀行公表TTM

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようにお願いします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。



米国

米国経済は、関税をはじめとするトランプ政権の政策不確実性を背景とした家計および企業のセンチメント悪化は底打ちしたと見られるものの、今後本格化するであろう関税の影響を加味すると、当面は個人消費および企業活動中心に軟調推移することが見込まれます。個人消費については、底堅い所得の伸びやインフレ減速に伴う実質賃金の回復等を背景にサービス消費中心に底堅く推移してきたものの、今後はトランプ政権による関税賦課や移民抑制強化の影響が25年第4四半期から26年第1四半期をピークに本格化すると見込まれる中で、関税コストの価格転嫁等を受けた消費者需要減退を背景に軟調推移する見通しです。企業活動については、設備投資が底堅く推移しているものの、トランプ政権の政策不透明感の高まりを受けた様子見姿勢が当面継続すると見込みます。住宅市場は、販売件数等は依然として低調なものの、住宅価格の上昇ペースは減速し、ローン金利が低下基調となる中、ローンの借換活動も徐々に増加しており、回復の兆しが見られます。労働市場は、堅調な企業業績を踏まえたと既に正常化した求人が一段と減少していくことは見込みづらく、失業率の水準は現状程度あるいは小幅悪化に留まると見込みます。但し、労働需給が低位で均衡する中、求人減少や解雇が更に進展する場合には、失業率悪化ペースが上昇する可能性に留意が必要です。物価は、トランプ政権の関税政策の影響が徐々に示現するとともに上昇を見込むものの、原油・ガソリン価格の上昇が限定的となる中、市場の中長期期待インフレのアンカー状況は継続しており、上昇は一時的であると見込みます。コア物価の基調についても、住居費インフレの減速や労働市場の正常化等が低下要因となるものの、トランプ政権の関税政策の影響等により一時的な上昇を見込みます。但し、関税や移民抑制政策の悪影響が深刻化し、供給網の混乱に発展する場合には、コア物価上昇が長期化する可能性に留意が必要です。米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）は経済のソフトランディング(軟着陸)に向けて予防的な調整利下げを再開しており、今後についてもインフレおよび労働市場をはじめとした景気の動向を見極めながら調整利下げを実施していくことが見込まれます。

欧州

欧州経済は、インフレ減速に伴う実質所得の改善により個人消費の回復が継続することが、景気を下支えする見込みではあるものの、米国の関税賦課を受けたセンチメント悪化による消費減速の可能性には留意が必要です。企業活動は、欧州各国の財政拡張への期待や欧州域内の政治的不透明感の後退により企業景況感の改善が見込まれるものの、米国による関税やユーロ高の更なる進展を受けて製造業を中心に企業の慎重姿勢が高まるリスクには警戒が必要です。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に逼迫した状況が継続するものの、企業の雇用拡大に対する慎重姿勢の高まりを受けて、徐々に需給は緩和していく見込みです。賃金は、労働需給が次第に緩和することに伴い、伸び鈍化の継続が想定されるものの、労働市場の逼迫が想定以上に継続することによる下げ渋りには留意が必要です。物価は、サービスインフレの伸び鈍化に伴い、緩やかに低下していくことが見込まれます。また、足許のユーロ高が低下圧力を強めることが想定されます。物価の基調については、緩やかな低下が見込まれるものの、賃金下げ渋りを背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。欧州中央銀行（以下「ECB」という）は欧州の財政拡張や米国の関税政策が経済・物価に与える影響を見極めるため様子見姿勢を強めており、今後は政策金利を据え置くと想定します。

日本

日本経済は、内需主導で緩やかな成長基調で推移すると見込みます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドの回復につながり、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需は、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。但し、いずれも米国の関税政策によって一定の下押し圧力はかかるものと見込みます。物価は、円安効果・食料品価格上昇の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込みます。但し、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価の押し上げ要因になる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、実質賃金の改善を背景に、日銀の見通しどおり個人消費が堅調に推移すると想定されることや、日銀が現行の政策金利と中立金利に距離があるとの認識を示していることから、今後利上げが進められる可能性は相応に高いと見込まれるものの、高圧経済を志向する高市氏が首相に就任したことを背景に利上げ時期の不透明感が高まっているほか、賃金上昇からインフレへの波及度合いが緩慢な中で利上げ余地は限定的と見込みます。但し、高圧経済を背景とした円安の進展や食料品価格の鈍化ペースが緩やかとなることでインフレの高止まりが継続し、利上げ余地が拡大するケースには留意が必要です。

	10月末	11月末	前月末比	見通し
米国10年国債利回り	4.08%	4.02%	-0.06%	横ばい
ドイツ10年国債利回り	2.63%	2.69%	0.06%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

11月の動き

米国金利は低下、独国長期金利は上昇

米国長期金利は、0.06%低下しました。月前半は、民間の雇用指標は依然として労働市場の軟調さを示唆したものの、米財務省が公表した四半期国債発行計画を受けて将来的な利付債増発が懸念されたことや、複数のFRB高官の発言を受けて12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）での利下げ期待が後退したことを背景に米国長期金利は上昇しました。月後半は、政府機関閉鎖終了後に公表された9月雇用指標において失業率が上昇したことや、主要なFRB高官の発言を受け、年内の利下げ期待が再度進展したことを背景に米国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

独国長期金利は、0.06%上昇しました。月前半は、予想対比堅調な欧州各国の景況感指標や英リヴス財務相による所得税の税率引き上げ撤回を受けた英国長期金利の上昇を背景に独国長期金利は上昇しました。月後半は、米国長期金利の低下や仏予算案が通過する見通しが高まったことによる政局不透明感の後退を背景に独国長期金利は低下し、月間では上昇しました。

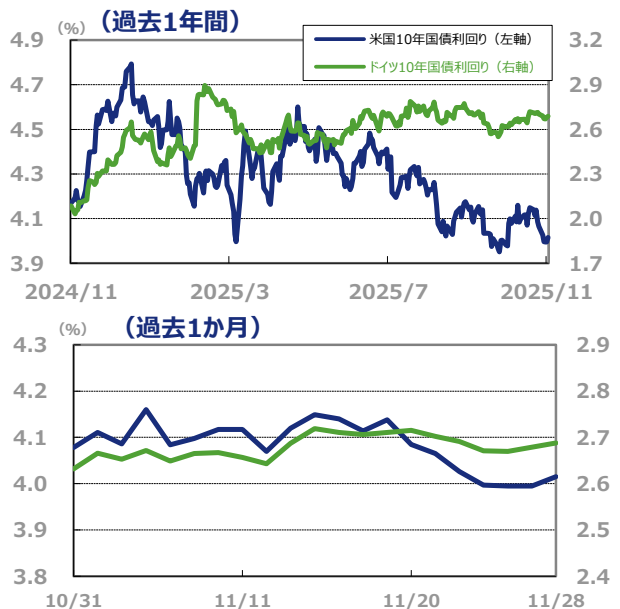
今後の相場見通し

米国金利、独国金利は横ばい圏での推移を想定

米国長期金利については、関税を中心とする政策不確実性の高まりを背景とした家計の消費活動・企業の投資活動の慎重化を受けた経済指標の悪化や、利下げの進展に伴う米銀を中心とした投資家需要の増加が金利下押し圧力となる一方で、26年以降の経済回復期待や利付債増発を巡る思惑を背景とした債券需給悪化が金利上昇圧力となると想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。

独国長期金利については、今後もコア物価の鈍化が継続することや米国通商政策の転換に伴う欧州経済悪化懸念が金利低下要因となる一方、財政拡張による経済押し上げ効果が金利上昇要因となることから、横ばい圏での推移を見込みます。

米国国債・ドイツ国債利回り



金利上昇要因 （債券価格下落）	金利低下要因 （債券価格上昇）
・米欧経済の想定以上の底堅さ ・インフレ期待・資源価格の上昇 ・金融引き締めに対する期待の高まり ・財政拡大懸念の高まり	・米欧の金融システム不安 ・米欧の構造的な低成長、低インフレへの回帰、景気減速懸念 ・金融緩和に対する期待の高まり ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・米通商政策における保護主義化の強まり ・ウクライナ・中東情勢の悪化

国内債券

	10月末	11月末	前月末比	見通し
日本10年国債利回り	1.66%	1.81%	0.14%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

11月の動き

国内長期金利は上昇

国内長期金利は、0.14%上昇しました。月前半は、高市首相がプライマリーバランス（基礎的財政収支）の単年度黒字化目標の見直しに言及したことを受けて財政拡張懸念が高まったことから国内長期金利は上昇しました。月後半は、補正予算案の歳出規模が高水準であることを背景に財政拡張懸念が高まったことに加え、日銀高官のタカ派的な発言を受けて利上げ期待が高まったことから国内長期金利は上昇し、月間でも上昇しました。

今後の相場見通し

国内長期金利は横ばい圏、国内超長期金利は低下を想定

国内長期金利については、米国の関税政策により金融政策の不確実性は高まっているものの、インフレの高止まりが続く中で、市場が日銀の緩やかな利上げを織り込み続けると想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。国内超長期金利については、財政動向を巡る不透明感はいまだ強いものの、過去対比で高水準に位置している中、過度な財政拡張懸念が後退すると想定することから、低下を見込みます。

日本国債利回り



金利上昇要因 （債券価格下落）	金利低下要因 （債券価格上昇）
・円安、物価および賃金の伸び加速 ・短期金利の引き上げ ・日銀による国債買入の減額 ・国内財政懸念の強まり	・米欧金利の低下 ・円高、物価および賃金の伸び鈍化

	10月末	11月末	騰落率	見通し
S & P 5 0 0 (ポイント)	6,840.20	6,849.09	0.13%	横ばい
M S C I 欧州 (ポイント)	2,288.50	2,306.15	0.77%	横ばい

※見通しは、N Z A M が予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

11月の動き

米国株は横ばい圏で推移、欧州株は上昇

S&P500指数は、前月比横ばい圏で推移しました。月前半は、AI・半導体関連銘柄の割高感への懸念が高まったことに加え、複数のFRB高官の発言を受けて12月FOMCでの利下げ期待が後退したことを背景に、株価は下落しました。月後半は、AI・半導体関連銘柄への警戒感が継続したものの、主要なFRB高官の発言を受け、年内の利下げ期待が再度進展したことから株価は上昇し、月間では横ばい圏で推移しました。

MSCI欧州は、前月比0.77%上昇しました。月前半は、米国の政府機関閉鎖終了や英国の利下げ期待の高まりが好感されたことから株価は上昇しました。月後半は、12月FOMCにおける利下げ期待やロシア・ウクライナ戦争の停戦期待が高まったことから株価は上昇する場面もあったものの、利益確定の動きから横ばい圏で推移し、月間では上昇しました。

今後の相場見通し

米国株、欧州株は横ばい圏での推移を想定

米国株式については、大手ハイテク企業中心に堅調な企業業績が見込まれるほか、利下げの進展に加え、自社株買いによるEPS（1株あたり利益）の支えやM&Aを背景とした押し上げが期待できることから、底堅く推移する見込みです。但し、雇用環境の悪化や個人消費の減速に加えて、トランプ政権による関税賦課等の政策を端緒としたコスト上昇圧力を背景に、業績見通しが下方修正されるリスクには留意が必要です。かかる中、米国株は横ばい圏での推移を見込みます。

欧州株式については、ユーロ高や米中および米欧貿易摩擦が企業業績に与える影響には留意が必要なものの、域内の景気に底打ちの兆しが見られることや、ドイツが発表した大規模な財政拡張が株価を下支える見込みです。また、PER（株価収益率）については、ECBによる利下げサイクルの終了が重石となるものの、ドイツの財政拡張による期待成長率上昇や、過去流出が続いた投資家ポジションの復元等が支えとなる見通しです。なお、域内の政治・財政・地政学リスクの高まりにも引き続き留意が必要です。かかる中、欧州株は横ばい圏での推移を見込みます。

国内株式

	10月末	11月末	騰落率	見通し
日経平均株価	52,411円34銭	50,253円91銭	-4.12%	横ばい

※見通しは、N Z A M が予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

11月の動き

日経平均株価は下落

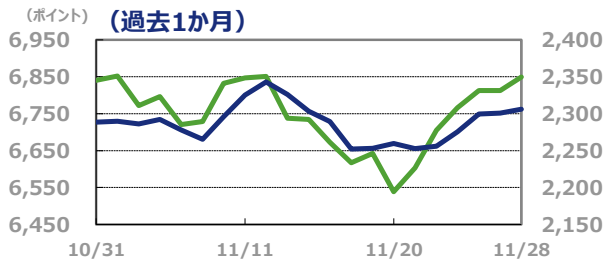
日経平均株価は、前月比4.12%下落しました。月前半は、米AI・半導体関連銘柄の割高感への懸念が高まったことを背景に、利益確定の動きから株価は下落しました。月後半は、高市首相の発言を巡り日中対立懸念が高まる中、インバウンド関連株を中心に株価は下落する場面もあったものの、米国株の上昇や日銀利上げ期待の高まりを受けた銀行株の上昇を背景に横ばい圏で推移し、月間では下落しました。

今後の相場見通し

日本株は横ばい圏での推移を想定

日本株式については、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、米国の関税政策や円高進展が企業業績に与える影響に加え、海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や、高市政権および米国トランプ政権の政策に対する不透明感に加え、株価急騰に伴う割高感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

S&P500・MSCI 欧州



株価上昇要因	株価下落要因
・堅調な企業業績の確認 ・インフレ再燃リスクの後退 ・市場期待を上回る利下げ等による金融政策のバト派姿勢 ・ウクライナ・中東情勢・米中対立等の地政学リスク/欧米政局不安の後退 ・米国法人減税による企業収益拡大期待の高まり ・関税交渉進展による各国との貿易摩擦緩和	・米欧の政策金利高止まり、景気後退懸念の強まり ・インフレ期待・金利の上昇 ・ウクライナ・中東情勢・米中対立等の地政学リスク/欧米政局不安の強まり ・米通商政策における保護主義化の強まり、サプライチェーンの混乱、各国との貿易摩擦激化 ・AI・半導体関連株の高値警戒感の強まり

日経平均株価



株価上昇要因	株価下落要因
・堅調な企業業績の確認 ・国内経済の脱デフレ定着・米欧経済のインフレ再燃リスク後退 ・国内企業の資本効率改善の進捗 ・中国景気の回復 ・米国関税政策による経済、企業業績への懸念後退	・米欧景気後退懸念の強まり、政策金利高止まり ・国内経済の消費マインドの停滞 ・日銀の金融引き締め姿勢の強まりや急激な円高による企業業績の悪化 ・ウクライナ・中東情勢・米中対立・日中対立等の地政学リスク/欧米政局不安の強まり ・米通商政策における保護主義化の強まり、サプライチェーンの混乱、経済、企業業績への懸念の高まり ・国内政局不安の強まり

	10月末	11月末	騰落率	見通し
S&P米国REIT指数 (配当込み、ポイント)	534.81	547.66	2.40%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

11月の動き

S&P米国REIT指数（配当込み）は上昇

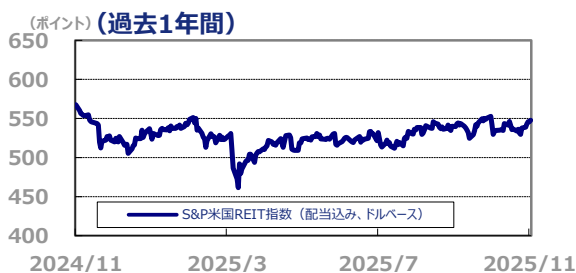
S&P米国REIT指数（配当込み）は、前月比2.40%上昇しました。月前半は、政府機関閉鎖終了への期待等から市場心理が改善し、指数は上昇する場面もあったものの、複数のFRB高官の発言を受けて12月FOMCでの利下げ期待が後退したことによる長期金利の上昇を背景に、横ばい圏で推移しました。月後半は、主要なFRB高官の発言を受け、年内の利下げ期待が再度進展したことから長期金利が低下する中で指数は上昇し、月間でも上昇しました。

今後の相場見通し

米国REITは横ばい圏での推移を想定

米国REIT市場は、eコマースの一段の進展や5Gへの設備投資継続、在宅勤務の定着などを要因として用途別の成長率の差が拡大することが想定されます。指数については、不動産市況の低迷が懸念されるものの、米国長期金利低下に伴うイールド・スプレッド（長期金利対比の分配利回り）で見た投資妙味の改善や割安なNAV倍率（投資口価格÷1口あたり純資産価値）を背景とした下支えが期待されることから、米国REITは横ばい圏での推移を見込みます。

S&P米国REIT指数（配当込み、ドルベース）



価格上昇要因	価格下落要因
・金利上昇リスクの後退 ・融資厳格化懸念の後退	・金利上昇による投資妙味の希薄化 ・政策金利高止まり、景気後退懸念の強まり ・商業用不動産の資金繰り懸念深刻化

	10月末	11月末	騰落率	見通し
東証REIT指数 (配当込み・ポイント)	5,199.57	5,377.31	3.42%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

11月の動き

東証REIT指数（配当込み）は上昇

東証REIT指数（配当込み）は、前月比3.42%上昇しました。月前半は、株式市場が軟調に推移する中、相対的に高い利回りを背景とした投資家需要の高まりに加え、米国の政府機関閉鎖終了への期待から市場心理が改善したことを受けて、指数は上昇しました。月後半は、引き続き高い利回りを受けた需要を背景に指数は上昇し、月間でも上昇しました。

今後の相場見通し

J-REITは横ばい圏での推移を想定

J-REIT市場は、資産構成比の高いオフィス物件について、賃料・空室率ともに改善基調が継続しています。住宅やホテルについては、首都圏の人口増加やインバウンド需要の増加により好調な市場環境が継続することを想定します。物流については、首都圏では供給量の一服感が見られるものの近畿圏では高水準な供給が維持されているため需給環境の悪化には留意が必要ですが、旺盛な需要を背景に堅調な市場環境が継続することを見込みます。バリュエーション面では、国内長期金利の上昇によるアセットクラスとしての相対的な魅力度の低下や、借入コストの上昇による1株当たり配当への悪影響が懸念されることが重石になる一方、割安なNAV倍率が下支えすると想定しています。かかる中、J-REITは横ばい圏での推移を見込みます。

東証REIT指数（配当込み）



価格上昇要因	価格下落要因
・金利上昇リスクの後退 ・オフィス回帰など経済正常化による業績回復 ・オフィス市況の著しい改善	・金利上昇による投資妙味の希薄化 ・日銀の金融引き締め姿勢の強まりや金利急騰による利払い負担の増加

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

	10月末	11月末	騰落率	見通し
ドル/円	154円10銭	156円63銭	1.64%	円高（ドル安）

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「円高（ドル安）」「横ばい」「円安（ドル高）」の三段階評価としています。

11月の動き

ドル/円は上昇し、円安・ドル高

ドル/円は、前月比1.64%上昇し、円安・ドル高となりました。月前半は、高市政権下における財政拡張懸念の高まりや年内の米利下げ期待の後退を背景に円安・ドル高となりました。月後半は、円安が進展する中でも為替介入への警戒感や日銀の早期利上げ期待が高まらないことを背景に一段と円売り圧力が強まったことを受け円安・ドル高となり、月間でも円安・ドル高となりました。

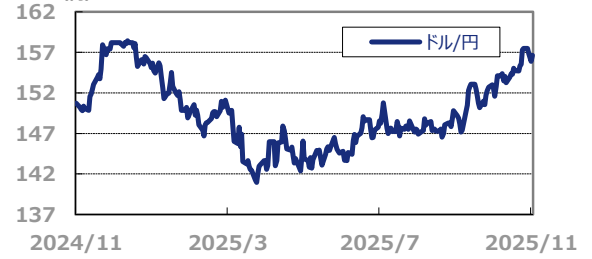
今後の相場見通し

円高・ドル安を想定

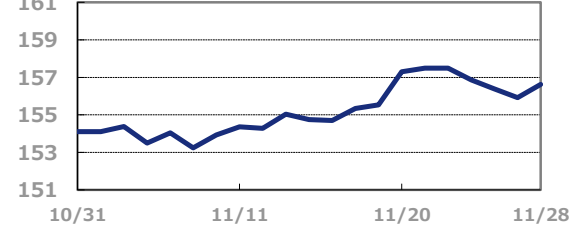
ドル/円は、日銀の利上げやFRBの利下げ進展に伴う金融政策格差の縮小に加え、本邦の財政拡張や緩和的な金融政策継続への思惑を背景とする過度な円売り圧力の後退を想定することから円高・ドル安を見込むものの、恒常的に円売り優勢とみられる円需給環境や26年以降の米経済回復期待を背景に、円高・ドル安余地は限定的と見込みます。

ドル/円

(円) (過去1年間)



(円) (過去1か月)



円安・ドル高要因	円高・ドル安要因
・高市政権下における財政拡張や緩和的な金融政策継続への思惑 ・恒常的に円売り優勢とみられる需給環境 ・覇権国・基軸通貨国としての経済・国力における米国の相対的優位性	・金融政策格差縮小への期待 ・強硬的な通商政策をはじめとするトランプ政策の不確実性 ・FRB人事を巡る中央銀行の独立性への懸念

ユーロ

	10月末	11月末	騰落率	見通し
ユーロ/円	178円31銭	181円60銭	1.85%	円高（ユーロ安）

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「円高（ユーロ安）」「横ばい」「円安（ユーロ高）」の三段階評価としています。

11月の動き

ユーロ/円は上昇し、円安・ユーロ高

ユーロ/円は、前月比1.85%上昇し、円安・ユーロ高となりました。月前半は、高市政権下における財政拡張懸念の高まりを受けて円安・ユーロ高となりました。月後半は、円安が進展する中でも為替介入への警戒感や日銀の早期利上げ期待が高まらないことを背景に一段と円売り圧力が強まったことを受け円安・ユーロ高となり、月間でも円安・ユーロ高となりました。

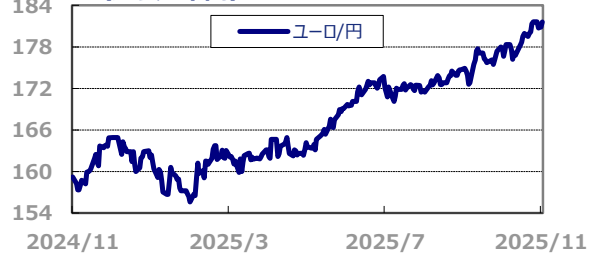
今後の相場見通し

円高・ユーロ安を想定

ユーロ/円は、日銀の利上げの進展に伴う金融政策格差の縮小に加え、本邦の財政拡張や緩和的な金融政策継続への思惑を背景とする過度な円売り圧力の後退を想定することから円高・ユーロ安を見込むものの、恒常的に円売り優勢とみられる円需給環境を背景に、円高・ユーロ安余地は限定的と見込みます。

ユーロ/円

(円) (過去1年間)



(円) (過去1か月)



円安・ユーロ高要因	円高・ユーロ安要因
・高市政権下における財政拡張や緩和的な金融政策継続への思惑 ・恒常的に円売り優勢とみられる需給環境 ・ドイツの大規模な財政支出による景気浮揚効果	・金融政策格差縮小への期待 ・域内加盟国における政情不安や財政リスクの懸念

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。
この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。
また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。
無断で使用（複製、転用など）することはできません。

「各指数の著作権等」

- S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- MSCI欧州インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. が発表している株価指数で、欧州対象国の主要企業の株式から構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、新興国（中国やインドなどBRICs諸国を中心）の平均株価として定めている指数です。MSCI米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）は、米国REIT市場全体を時価総額の大半をカバーする指数です。これらの指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- 日経平均株価は、1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しています。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

「留意事項」

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が独自の判断で作成したものであり、金融商品取引法その他の法令に基づくものではありません。
- 当資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権などの一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。
- 投資信託は、預貯金とは異なり、預金保険・貯金保険の対象ではありません。投資信託は値動きのある有価証券類に投資します（また、外貨建て資産にはこのほかに為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元本保証および利回り保証をされている金融商品ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の9：00～17：00）
ホームページ：<https://www.ja-asset.co.jp/>

編集・発行 農林中金全共連アセットマネジメント(株)
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号
発行日 2025年12月5日(金)

お問い合わせ先 営業部 リテール推進グループ
〒102-0074 東京都千代田区九段南一丁目6番5号 九段会館テラス
フリーダイヤル 0120-439-244

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。